

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-1-4)

施策名	1-4 基準認証	担当部局名	産業技術環境局基準認証政策課	政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策の概要	我が国の基準認証制度の基礎となっている工業標準の整備、適合性評価、知的基盤整備等を一体的に推進する。			政策体系上の位置付け	1 経済産業
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な国際標準化の推進</li> <li>・産業競争力の強化に資する国内標準の整備</li> <li>・認証基盤の強化・整備</li> <li>・知的基盤の整備</li> <li>・適正な計量の実施</li> </ul>		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」や「知的財産政策ビジョン」等を踏まえて設定。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	23年度 3,442 (3,155)	24年度 4,017 (2,775)	25年度 2,340	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・知的財産政策に関する基本方針(平成25年6月7日閣議決定)</li> <li>・知的財産政策ビジョン(平成25年6月7日知的財産戦略本部決定)</li> <li>・知的財産推進計画(平成25年6月25日知的財産戦略本部決定)</li> </ul>

【測定指標(項目)】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	
1 工業標準の制定及び改正の件数					562	-	-	-	-	-	-	-	-
2 計量士の登録件数					832	-	-	-	-	-	-	-	-
3 知的基盤の整備数					計量標準: 637 微生物遺 伝資源: 81,991	-	-	-	-	-	-	-	産業構造審議会と日本工業標準調査会の合同会議である知的基盤整備特別委員会にて平成24年8月に取りまとめられた中間報告にて重点分野とされた計量標準及び微生物遺伝資源の整備数を測定指標とした。
4 標準化機関における幹事国引受数	78	22年度	95	27年度	90	-	-	-	-	-	-	-	・日本再興戦略(閣議決定)において「国際標準化機関における規格開発にかかる幹事国引受数を2010年末の78件から2015年末までに世界第3位に入る水準(95件)に増加させるなど、国際標準化を推進する」としているため。
5 JISマーク認証契約数					8771	-	-	-	-	-	-	-	-
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠								
6 認証基盤整備の推進	国際的に通用する認証基盤を整備		25年度		・日本再興戦略(閣議決定)において、日本産業再興プランに「国際的に通用する重要な認証基盤のあり方について、今年度内に取りまとめを行い、国内の認証機関の強化などにより、順次基盤の整備を行う」、また、国際展開戦略に「スマートグリッド、大型風力発電等の分野においては、国内に国際的に通用する認証基盤を整備する」としているため。								

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成25年 行政事業 レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度					
1 社会環境整備型規格開発事業	188 (173)	160 (155)	144	平成21年度	1.5	我が国国内において、安全・安心の確保(強制法規への引用など)、高齢者・障害者配慮、環境・エネルギー問題への対応など社会環境整備に資する分野などの標準化テーマ(国内規格等)について、民間団体等に委託し、所定期間(各テーマは原則最大3年間)内で、技術データや関連技術情報の収集などを行い、関連企業や学識経験者、消費者等で構成される委員会における検討を進め、JIS原案の開発・提案等を行う。	-	0069
2 法定計量関連調査事業	27 (23)	24 (21)	23	平成21年度	3	OIMLでは計量器の性能・技術基準を定めた勧告等を策定・発行しており、その審議段階において、我が国で採用されている技術基準との整合を図るため、専門家による必要な調査・分析、日本の意見の原案作成等を行い、OIMLの勧告等に係る国際会議へ出席し意見を反映させる。それにあわせて、必要な情報収集等のため、海外調査ミッションの派遣、海外専門家を招聘を行う。また、計量法の適正な執行等を図るための実態調査を行う。	-	0070
3 戦略的国際標準化加速事業	- (-)	2150 (1953)	1510	平成24年度	4	日本再興戦略では、戦略的に国際標準化を推進するために、国際標準化機関専門委員会の幹事国引受数の増加目標(2015年 95件)を掲げている。本事業では、この達成等に向け、所定期間(原則3年以内)内に、我が国発の技術や製品の国際標準化に関する実証データ・関連技術情報を収集し、国際標準原案の開発・提案等を実施する。国際標準化特定戦略分野(7分野12項目)や国際市場での競争優位に必要な不可欠な分野について、トップスタンダード制度も活用しつつ、戦略的に国際標準化活動を加速する。また、開発した国際標準について、普及を見据えた実証、試験・認証基盤の構築等を行う。加えて、国際標準化機関等への戦略的な対応も図る。	-	0071
4 アジア基準認証推進事業	1159 (1051)	148 (136)	139	平成22年度	4	我が国が強みを持つ製品及び技術が適正に評価される性能評価方法等をアジア諸国等と共同開発し、国際標準化を連携して進めるとともに、アジア諸国における標準化に協力する。また、アジア諸国の試験・認証機関がその開発された評価方法等による評価を実施できるよう能力向上等に資する各種取組を支援する。	-	0072
5 国際度量衡中央事務局分担金	135 (135)	128 (128)	122	明治19年度	3	メートル条約に基づき設立された国際度量衡中央事務局(BIPM:BUREAU INTERNATIONAL DES POIDS ET MESURES)の活動に必要な経費について、メートル条約第9条の規定により日本に割り当てられた分担金(分担率9.53%)を拠出する。	-	0073
6 計量制度国際機構分担金	14 (14)	13 (13)	12	昭和35年度	2	OIMLは、社会生活や産業において使用されている計量器の使用に伴って生じる行政上又は技術上の諸課題を国際的に解決するための国際機関であり、OIMLでは計量器の性能・技術に関する基準を定めた勧告等を策定・発行している。我が国が、OIMLの勧告等の策定において我が国の意見を反映させるため、OIML総会・年次委員会・技術委員会等の各種会合への参加が必要であることから、当該分担金を負担する。	-	0074
7 国際標準化機構分担金	126 (126)	138 (138)	135	昭和28年度	4	国際標準化機構(ISO)は、電気・電子・通信分野以外の国際規格を開発し、発行する国際機関であり、これに加盟する各国の会員団体には分担金の支払義務が課されている。日本からは、閣議了解に基づき1952年より日本工業標準調査会(事務局は経済産業省)が加盟しており、ISOの専門委員会や分科委員会への参加を通じて国際標準化活動に積極的に参加している。	-	0075
8 国際標準化機構拠出金	5 (5)	6 (6)	5	平成22年度	4	国際標準化機構(ISO)では、全加盟国の75%以上を発展途上国が占めており、これらの国々の活動支援、参加促進のための支援基金が設置されている。全ての加盟国はこの基金のための拠出が義務的になっており、分担金の4%にあたる金額を支払う。	-	0076
9 国際電気標準会議分担金	78 (78)	73 (73)	71	昭和29年度	4	国際電気標準会議(IEC)は、電気・電子技術及び関連技術に関する国際規格を開発し、発行する国際機関であり、これに加盟する各国の会員団体には分担金の支払義務が課せられている。日本からは、閣議了解に基づき1953年より日本工業標準調査会(事務局は経済産業省)が加盟しており、IECの専門委員会や分科委員会への参加を通じて国際標準化活動に積極的に参加している。	-	0077

10	グローバル認証基盤整備事業	- (-)	- (-)	500	平成24年度	6	我が国国内の認証基盤を強化することを目的として、海外の先事例調査や企業へのヒアリング等を行った上で、認証主体の検討や評価施設の設計等を実施する。	-	0184
11	事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業	- (-)	29 (-)	471	平成24年度	-	先進的なモデルとなり得る地域・業界・サプライチェーン等の広域的なグループを複数公募・選定し、関連するマネジメントシステム規格 (ISO22301, ISO50001) 等に基づいた事業継続やエネルギー管理のための計画策定や組織体制の構築等の取組を支援するとともに、その取組の中から成功につながった共通の要素を抽出し、成功事例の全国的な普及を図る。	-	0186
12	製品評価技術基盤機構運営費交付金	7040 (7040)	6596 (6596)	6469	平成13年度	3	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務(①製品安全分野、②化学物質管理分野、③バイオテクノロジー分野、④適合性認定分野)の実施に必要な人件費、業務経費等を交付する。	-	0078
13	製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	29 (27)	55 (55)	2242	平成13年度	3	独立行政法人製品評価技術基盤機構が中期目標を達成するために必要な施設の整備を実施する。	-	0079
14	製品評価技術基盤機構施設整備費補助金(復興関連事業)	- (-)	10 (10)	218	平成13年度	3	製品評価技術基盤機構東北支所については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と平成23年4月7日発生の余震により甚大な被害を受けた。庁舎の構造体については柱頭部亀裂、壁面の脱落、亀裂等により人命に対して危険な状況にあることから修復を行うとともに、補強工事を合わせて行う。	-	0130